

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月28日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成22年9月16日 至平成22年12月15日）
【会社名】	株式会社カワチ薬品
【英訳名】	CAWACHI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河内 伸二
【本店の所在の場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(37)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浅野 雅晴
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(32)1131
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浅野 雅晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成21年 3月16日 至平成21年 12月15日	自平成22年 3月16日 至平成22年 12月15日	自平成21年 9月16日 至平成21年 12月15日	自平成22年 9月16日 至平成22年 12月15日	自平成21年 3月16日 至平成22年 3月15日
売上高(百万円)	176,003	177,240	56,071	56,110	232,300
経常利益(百万円)	6,266	6,284	1,967	1,974	7,786
四半期(当期)純利益(百万円)	3,540	3,551	1,124	1,133	3,691
純資産額(百万円)	-	-	85,511	87,436	85,664
総資産額(百万円)	-	-	171,561	171,285	166,458
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,475.46	3,626.83	3,481.51
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	144.01	146.66	45.74	47.08	150.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.8	51.0	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,805	7,940	-	-	7,301
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,175	2,652	-	-	4,131
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	205	2,903	-	-	1,311
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	25,013	25,421	23,037
従業員数(名)	-	-	2,141	2,130	2,112

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月15日現在

従業員数（人）	2,130 (3,256)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、パートタイマー及び嘱託は、当第3四半期連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月15日現在

従業員数（人）	2,053 (3,144)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、パートタイマー及び嘱託は、当第3四半期会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月16日 至平成22年12月15日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	(%)
医薬品	6,469	96.5
化粧品	3,669	103.6
雑貨	14,855	102.9
一般食品	21,612	98.2
合計	46,607	99.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 複数の事業を有していませんので主要品目別区分により記載しております。

(2) 販売実績

(a) 地区別売上高

所在地	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月16日 至平成22年12月15日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	(%)
東北地方	14,225	102.1
関東地方	38,617	98.6
甲信越・東海地方	3,267	109.7
合計	56,110	100.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 商品別売上高

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月16日 至平成22年12月15日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	(%)
医薬品	9,327	97.3
化粧品	4,684	101.9
雑貨	17,108	102.1
一般食品	24,990	99.5
合計	56,110	100.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 複数の事業を有していませんので主要品目別区分により記載しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

当社グループは一部掛売りによる販売も行っておりますが、一般消費者に対する店頭販売がほとんどであります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年9月16日～平成22年12月15日）におけるわが国経済は、一部の製造業において生産の回復が見られたものの、本格的な回復とは至らないまま推移いたしました。個人消費においては、エコカー減税・補助金制度や家電エコポイント等の政策効果により、一部の消費は拡大致しました。しかしながら失業率の高止まりが続く等、経済状況が不透明な中、消費全体としては引き続き節約志向、低価格志向は続き、持続的回復には至らないまま推移いたしました。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、改正薬事法後の異業種の参入に対応するべく出店増等が続き、競争環境は厳しい状況が続いております。また、販売状況においては、昨年度の新型インフルエンザ関連商材の反動減が続きました。

このような中、当社グループでは、生活者医療の担い手となる地域密着型店舗として独自のメガ・ドラッグストアの店舗展開を進め、健康と美容にフォーカスした差別化を推進するべく医薬品、化粧品の専門性強化策を図る一方、生活者を支える雑貨や食品においては、品揃えや販売価格の見直しを行う等、集客と単価の改善に努めました。

出店につきましては、ドミナント化を推進するべく、既存地区である栃木県に1店舗を出店いたしました。また、栃木県に1件の調剤薬局を既存店舗に併設いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は561億10百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益18億64百万円（同0.3%減）、経常利益19億74百万円（同0.4%増）、四半期純利益11億33百万円（同0.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ10億61百万円減少し、254億21百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、15億87百万円（前年同期比10億41百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益19億60百万円及び減価償却費12億29百万円があったものの、法人税等の支払額18億42百万円及びたな卸資産の増加が26億55百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億64百万円（同7億82百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億16百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、8億89百万円（同14億33百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が36億9百万円あったものの、長期借入れによる収入が45億円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、計画中であった設備計画のうち、完了したものは、次のとおりであります。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名	所在地	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	増加面積 (㎡)
(株)カワチ薬品	関東地区	店舗新設	196	平成22年9月	1,326

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 増加面積は、建築面積を示しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月15日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,583,420	24,583,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,583,420	24,583,420		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月8日定時株主総会	
第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月15日)	
新株予約権の数	435個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	43,500株
新株予約権の行使時の払込金額	3,996円
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,996円 資本組入額 1,998円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは監査役の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡するためには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 発行数は権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 発行価額は権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

3 払込価額は新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権及び新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成18年6月8日定時株主総会	
第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月15日)	
新株予約権の数	945個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	94,500株
新株予約権の行使時の払込金額	3,996円
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,996円 資本組入額 1,998円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡するためには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 発行数は権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 発行価額は権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

3 払込価額は新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権及び新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成21年6月11日定時株主総会	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月15日)
新株予約権の数	1,290個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	129,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,868円
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成26年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,868円 資本組入額 934円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは監査役の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡するためには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 発行数は権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 発行価額は権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

3 払込価額は新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権及び新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年9月16日～ 平成22年12月15日	-	24,583,420	-	13,001	-	14,882

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成22年9月15日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,079,600	240,796	-
単元未満株式	普通株式 2,820	-	-
発行済株式総数	24,583,420	-	-
総株主の議決権	-	240,796	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年9月15日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワチ薬品	栃木県小山市大字 卒島1293番地	501,000	-	501,000	2.04
計	-	501,000	-	501,000	2.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,960	2,010	1,929	1,690	1,677	1,568	1,515	1,640	1,727
最低(円)	1,764	1,742	1,653	1,580	1,505	1,458	1,396	1,409	1,577

(注)1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の株価によるものであります。

2 月別の最高・最低株価は、暦月で表示しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月16日から平成21年12月15日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月16日から平成21年12月15日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月16日から平成22年12月15日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月16日から平成22年12月15日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月16日から平成21年12月15日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月16日から平成21年12月15日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年9月16日から平成22年12月15日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月16日から平成22年12月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,502	23,116
売掛金	1,445	1,239
商品	21,325	17,812
貯蔵品	11	13
その他	3,732	3,929
流動資産合計	52,018	46,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,516	42,275
土地	57,904	57,515
その他(純額)	3,207	3,852
有形固定資産合計	102,628	103,643
無形固定資産		
のれん	232	371
その他	4,917	5,127
無形固定資産合計	5,149	5,499
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,912	8,527
その他	2,575	2,676
投資その他の資産合計	11,488	11,203
固定資産合計	119,267	120,346
資産合計	171,285	166,458
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,394	33,706
短期借入金	13,586	14,690
未払法人税等	929	1,973
賞与引当金	1,477	881
その他	4,389	3,776
流動負債合計	57,777	55,028
固定負債		
長期借入金	20,935	20,948
退職給付引当金	4,159	3,869
役員退職慰労引当金	463	430
その他	513	516
固定負債合計	26,071	25,765
負債合計	83,848	80,793

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,882	14,882
利益剰余金	60,416	57,725
自己株式	933	3
株主資本合計	87,367	85,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	21
評価・換算差額等合計	24	21
新株予約権	93	80
純資産合計	87,436	85,664
負債純資産合計	171,285	166,458

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月16日 至平成21年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年12月15日)
売上高	176,003	177,240
売上原価	138,583	139,799
売上総利益	37,420	37,440
販売費及び一般管理費	31,475	31,449
営業利益	5,944	5,991
営業外収益		
受取利息	34	37
受取配当金	3	3
協賛金収入	148	106
受取手数料	348	355
受取賃貸料	315	304
その他	84	60
営業外収益合計	936	867
営業外費用		
支払利息	344	305
支払手数料	117	115
賃貸収入原価	90	90
その他	61	63
営業外費用合計	614	574
経常利益	6,266	6,284
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	33	2
固定資産除却損	42	24
和解金	-	88
50周年記念事業費	-	35
その他	4	-
特別損失合計	80	150
税金等調整前四半期純利益	6,185	6,134
法人税等	2,645	2,583
四半期純利益	3,540	3,551

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月16日 至平成21年12月15日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月16日 至平成22年12月15日)
売上高	56,071	56,110
売上原価	43,960	43,953
売上総利益	12,111	12,156
販売費及び一般管理費	10,240	10,292
営業利益	1,870	1,864
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	1	1
協賛金収入	25	36
受取手数料	116	117
受取賃貸料	104	104
その他	35	24
営業外収益合計	295	295
営業外費用		
支払利息	111	94
支払手数料	39	38
賃貸収入原価	29	31
その他	17	20
営業外費用合計	198	185
経常利益	1,967	1,974
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	11	-
固定資産除却損	4	14
50周年記念事業費	-	0
その他	4	-
特別損失合計	20	15
税金等調整前四半期純利益	1,946	1,960
法人税等	822	826
四半期純利益	1,124	1,133

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月16日 至平成21年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年12月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,185	6,134
減価償却費	3,955	3,615
のれん償却額	139	139
固定資産除却損	42	24
賞与引当金の増減額(は減少)	708	596
退職給付引当金の増減額(は減少)	303	289
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35	33
受取利息及び受取配当金	38	40
支払利息	344	305
有形固定資産売却損益(は益)	33	2
売上債権の増減額(は増加)	27	206
たな卸資産の増減額(は増加)	2,318	3,510
その他の流動資産の増減額(は増加)	449	191
仕入債務の増減額(は減少)	756	3,687
その他	563	557
小計	11,190	11,820
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	337	302
法人税等の支払額	3,051	3,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,805	7,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,743	2,153
有形固定資産の売却による収入	99	3
無形固定資産の取得による支出	181	76
長期前払費用の取得による支出	43	31
敷金の差入による支出	531	642
敷金及び保証金の回収による収入	231	245
その他	6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,175	2,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800	1,050
長期借入れによる収入	12,000	10,500
長期借入金の返済による支出	10,138	10,567
自己株式の取得による支出	-	929
配当金の支払額	856	857
財務活動によるキャッシュ・フロー	205	2,903
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,835	2,383
現金及び現金同等物の期首残高	21,178	23,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,013	25,421

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年12月15日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年12月15日)
税金費用の計算	税金費用の計算において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月15日)	前連結会計年度末 (平成22年3月15日)
有形固定資産の減価償却累計額は、54,264百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、51,352百万円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月16日 至平成21年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年12月15日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給料手当 12,097百万円	給料手当 12,130百万円
減価償却費 3,955	減価償却費 3,615
賃借料 3,777	賃借料 3,960
賞与引当金繰入額 1,548	賞与引当金繰入額 1,477
退職給付費用 351	退職給付費用 359

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月16日 至平成21年12月15日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月16日 至平成22年12月15日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給料手当 3,885百万円	給料手当 3,914百万円
減価償却費 1,366	減価償却費 1,229
賃借料 1,270	賃借料 1,321
賞与引当金繰入額 561	賞与引当金繰入額 559
退職給付費用 129	退職給付費用 118

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月16日 至平成21年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年12月15日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月15日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月15日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 25,092	現金及び預金勘定 25,502
預入期間が3か月を超える定期預金 78	預入期間が3か月を超える定期預金 81
現金及び現金同等物 25,013	現金及び現金同等物 25,421

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月15日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月16日至平成22年12月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,583,420株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 501,017株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 93百万円

(注) 権利行使期間の初日が到来していない新株予約権の当第3四半期連結会計期間末残高は、30百万円です。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月8日 定時株主総会	普通株式	860	35	平成22年3月15日	平成22年6月9日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間において、平成22年4月28日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、第1四半期連結会計期間において、自己株式が929百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が933百万円となりました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、全て同一セグメントに属するため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月15日)		前連結会計年度末 (平成22年 3 月15日)	
1 株当たり純資産額	3,626.83円	1 株当たり純資産額	3,481.51円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 3 月16日 至平成21年12月15日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 3 月16日 至平成22年12月15日)	
1 株当たり四半期純利益金額	144.01円	1 株当たり四半期純利益金額	146.66円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 3 月16日 至平成21年12月15日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 3 月16日 至平成22年12月15日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	3,540	3,551
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,540	3,551
期中平均株式数 (株)	24,582,460	24,213,404
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月16日 至平成21年12月15日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月16日 至平成22年12月15日)
1株当たり四半期純利益金額 45.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 47.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月16日 至平成21年12月15日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月16日 至平成22年12月15日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,124	1,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,124	1,133
期中平均株式数(株)	24,582,460	24,082,403
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月25日

株式会社カワチ薬品
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小杉 真剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の平成21年3月16日から平成22年3月15日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月16日から平成21年12月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月16日から平成21年12月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワチ薬品及び連結子会社の平成21年12月15日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月28日

株式会社カワチ薬品
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小杉 真剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の平成22年3月16日から平成23年3月15日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月16日から平成22年12月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月16日から平成22年12月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワチ薬品及び連結子会社の平成22年12月15日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。